

株主各位

**第18回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	20 頁

株式会社 S H I F T

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 36社

(2) 主要な連結子会社の名称

ALH株式会社

株式会社ホープス

株式会社システムアイ

株式会社エスエヌシー

株式会社A-STAR

当連結会計年度において、株式会社キャリアシステムズ及び株式会社クレイトソリューションズ他4社は、その発行する全ての株式を取得したことにより、W&C株式会社は新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、吸収合併に伴い消滅したことにより2社を連結の範囲から除外しております。

なお、W&C株式会社は、2023年9月1日付でBuild Plus株式会社に社名変更しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT ASIA CO., LTD.、株式会社ネットワークテクノス及び株式会社トラストブレインについては決算日が連結決算日と異なりますが、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により
処理し、売却原価は、移動平均法により
算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（1～17年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、ソフトウェアテストサービスを中心としてソフトウェアの品質保証サービスやソフトウェアの品質向上のためのソフトウェア開発を含むコンサルティングサービスを展開しております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。ただし、当社グループが

代理人に該当する取引では、取引価格を、顧客から受け取る対価から関連する原価を控除した純額により算定しております。主たる代理人取引としては、インターネット広告における広告枠販売が該当します。

対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社グループが主力としているソフトウェアテストサービスを中心としたソフトウェアの品質保証サービス及びソフトウェア開発を含むコンサルティングサービスでは、顧客に対して契約に基づく役務の提供を行う履行義務を負っています。このサービスは、請負契約に基づくものと履行割合型準委任契約に基づくものに大別されます。

請負契約に基づく履行義務は、契約に基づく成果物を顧客に対して納品の上、顧客の検収を受けることで、成果物の支配が顧客に移転すると判断していることから、その役務が完了し顧客による検収が行われた時点で充足されると判断しております。したがって、請負契約に基づく履行義務は、顧客による検収が行われた時点で収益を認識しております。

他方、履行割合型準委任契約に基づく履行義務は、契約に基づき、その役務を提供する義務を負っていることから、その役務を提供するにつれて充足されると判断しております。したがって、履行割合型準委任契約に基づく履行義務は、その契約期間にわたり履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、決算日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準で収益を認識しております。

当社グループでは上記のほか、PCの販売、インターネット広告関連サービス等を行っております。

PCの販売では、PCの引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。したがって、PCの販売においては、原則、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

インターネット広告関連サービスは、インターネット媒体における広告業務の取扱い等を行っております。これらは、インターネット広告の掲載をもって履行義務が充足されると判断しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は

期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の及ぶ期間（主に10年）にわたって、定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「短期借入金」（前連結会計年度20百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	8,997百万円
-----	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、買収時の超過収益力を当該対象会社ののれんとして認識しており、原則として当該対象会社ごとに資産のグルーピングを行っております。よって、原則として対象会社ごとに減損の兆候の有無の判定を行っております。

減損の兆候の有無を判定するに当たっては、買収時に見込んだ超過収益力の毀損の有無を判定するため、対象会社ごとに買収時に見込んだ将来計画の達成状況を確認し、また、その将来計画と翌連結会計年度の事業計画との比較を行っております。

翌連結会計年度の事業計画は、対象会社の直近の事業計画の達成状況、受注実績や受注予測、対象会社を取り巻く経営環境、市場の動向等に基づき策定しております。

② 主要な仮定

減損の兆候の判定に用いている翌連結会計年度の事業計画の策定における主要な仮定は売上成長率であり、過去の実績及び市場の成長率を考慮して決定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度の事業計画における主要な仮定は、不確実性が高く、翌連結会計年度の実績額との乖離が生じる可能性があります。翌連結会計年度の事業計画と実績額との乖離が生じた場合、翌連結会計年度において、減損の兆候があると判断され、その結果必要となる減損損失の認識の判定の結果に基づき、

減損損失が発生する可能性があります。

(顧客関連資産の識別及び評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

無形固定資産	その他	1,431百万円
--------	-----	----------

上記に顧客関連資産（当連結会計年度末の帳簿価額 1,189百万円）が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

企業買収に伴い識別可能資産として顧客関連資産が特定された場合、その顧客関連資産に配分すべき取得原価については、既存顧客との取引が継続する期間において享受できる超過収益に基づく経済的便益を現在価値に割引いて計算しております。

また、買収によって計上されたのれんと同一の資産グループにグルーピングした上で、減損の兆候の有無の判定を行っております。減損の兆候の有無の判定については、(のれんの評価)に記載のとおりであります。

② 主要な仮定

顧客関連資産に配分すべき取得原価について、①算出方法に記載の経済的便益における主要な仮定は、顧客減少率と判断しております。当該期間については、市場環境、取引先との関係等を勘案しつつ過去の取引実績に照らし、個別に判断しております。

減損の兆候の判定に用いている翌連結会計年度の事業計画の策定における主要な仮定は、(のれんの評価)に記載のとおりであります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

顧客減少率については、取得原価の配分を行った時点での状況から変動が生じる可能性があります。また、翌連結会計年度の事業計画における主要な仮定は、不確実性が高く、翌連結会計年度の実績額との乖離が生じる可能性があります。翌連結会計年度において、減損の兆候があると判断され、その結果必要となる減損損失の認識の判定の結果に基づき、減損損失が発生する可能性があります。

(市場価格のない株式等の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券	3,081百万円
投資有価証券評価損	1,701百万円

上記に市場価格のない株式等に該当する非上場株式（当連結会計年度末の帳簿価額 1,522百万円）が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当連結会計年度の損失として処理しています。また、市場価格のない株式等の評価の見積りに用いる実質価額は、発行会社の直近の計算書類を基礎に、発行会社の超過収益力を反映して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しています。なお、一部の株式については、優先的な残余財産分配請求権がある種類株式であり、純資産額（当該純資産額が、優先的な残余財産分配請求権総額を上回っている場合には、当該残余財産分配請求権総額に配当可能限度額のうち種類株式相当分を加えた金額）を、当該種類株式数で除した1株当たりの純資産額に、所有する当該種類株式数を乗じて算定した価額を実質価額としております。

当連結会計年度において、「5.連結損益計算書に関する注記 投資有価証券評価損」に記載のとおり、1,701百万円の投資有価証券評価損を計上しています。

② 主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。将来キャッシュ・フローの見積りは投資先の企業の将来の事業計画を基礎としています。また、超過収益力の毀損の有無の判断に当たっては、投資時の事業計画の達成状況や、将来の成長性及び業績に関する見通し等を総合的に勘案して検討しております。この判断に当たっての主要な仮定は、将来の売上高の基礎となる売上高成長率、事業計画を超える期間の売上成長率、割引率及びExitマルチプル（残存価値の算定に当たって用いた倍率）であります。これらは、過去の実績、得意先との交渉の状況、投資先の企業の属する産業の将来見通しに関する外部機関の予測、国内における長期的なインフレ成長率、投資先の企業の類似企業における株価及び財務数値等を考慮して決定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があります。仮定の見直しが必要となった場合には、投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 5百万円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定の長期借入金 4百万円

長期借入金 0

合計 4

2 棚卸資産の内訳

商品 211百万円

仕掛品 520

貯蔵品 0

合計 733

3 有形固定資産の減価償却累計額 1,787百万円

4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「8. 収益認識に関する注記（3）①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

5 流動負債その他及び固定負債その他のうち、契約負債の金額は、「8. 収益認識に関する注記（3）①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、機動的な資金調達及び資本効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 23,350百万円

借入実行残高 2,470百万円

差引額 20,880百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

投資有価証券評価損

当社及び当社の連結子会社が保有する投資有価証券の一部（非上場株式2銘柄）について、直近の実績及び事業計画等に基づき実質価額を評価した結果、取得原価と比較して大幅に下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,823,114株
- 2 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 3 当連結会計年度末の株式引受権に係る株式の種類及び数
普通株式 15,431株
- 4 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 11,000株

7. 金融商品に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは投資計画に照らして、必要な資金を主に借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握しております。
投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等及びその他に関連する株式であり、投資先の業績変動リスクに晒されておりますが、投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握し、モニタリングしております。
敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を確認するとともに、差入先ごとの残高管理を行っております。
営業債務である買掛金及び未払費用は、1年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。
短期借入金は、主に運転資金及びM&A資金を目的としたものであります。また、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む。）は設備投資・運転資金を目的としたものであります。これらは、金利変動リスクに晒されておりますが、金利動向を随時把握し、適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(※2)	1,540	1,540	—
(2) 敷金及び保証金	2,256	2,044	△211
資産計	3,796	3,585	△211
(3) 長期借入金(※3)	2,433	2,440	6
負債計	2,433	2,440	6

(※1) 現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払費用については、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	1,522
組合等出資金	18

(*) 当連結会計年度において、非上場株式について1,701百万円減損処理を行っております。

(※3) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、

それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,530	—	—	1,530
新株予約権	—	10	—	10
資産計	1,530	10	—	1,540

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	2,044	—	2,044
資産計	—	2,044	—	2,044
長期借入金	—	2,440	—	2,440
負債計	—	2,440	—	2,440

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

新株予約権は市場価格に基づき算定しておりますが、活発な市場で取引されているものではないため、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される金利をベースとした割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
エンドユーザー企業	43,881	7,766	5,126	56,774
パートナー企業	14,292	16,622	341	31,256
顧客との契約から生じる収益	58,173	24,388	5,467	88,030
外部顧客への売上高	58,173	24,388	5,467	88,030

(収益の分解に用いる区分の変更)

当連結会計年度より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」について、従来の「財又はサービスの種類」に基づく区分から、「顧客の種類」に基づく区分に変更しております。

この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、当社グループが有する多様なサービスやビジネスモデルをより適切に管理し、また、エンドユーザー企業からの直接の取引額を開示することが、連結計算書類利用者にとっても有用であると判断したためであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
3 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,846	10,886
契約資産	134	162
契約負債	348	300

契約資産は、主として準委任契約に基づくサービスについて、その履行義務の充足に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対

価に対する権利が請求可能となった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額
1,646円95銭
- 2 1株当たり当期純利益
354円56銭

(注)「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度239,340株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度200,065株)。

10. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社ヒューマンシステムの株式の取得)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ヒューマンシステム
事業の内容	システム開発、インフラ構築、技術支援・コンサルティングサービス、Web制作&デザイン

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマンシステムは、幅広い業界を通じたシステム開発や関連支援、インフラ構築において、高い技術力を持っております。また、“人”を重視した経営方針のもと、ネガティブな業界イメージの払拭を目指し、エンジニアの働く環境整備に取り組んでおります。同社は主要顧客である大手SIerと連携し、大型ソフトウェア製品／サービスの開発に多く携わっており、その開発力は高い評価を受けております。当社グループとしては、当社及び当社の他のグループ会社と連携し、相互に顧客基盤を広げながら、さらなる開発力の強化、対応力の拡大を実現することができるものと考え子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称
結合前から変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式会社ヒューマンシステムの株式を100%取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,399百万円
取得原価		1,399百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 67百万円（予定）

4 取得原価の配分に関する事項

- (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

借入先	三井住友銀行	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
使途	M&A資金の確保	運転資金	運転資金
借入金額	1,450百万円	3,000百万円	1,500百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年10月16日	2023年10月5日	2023年10月5日
返済予定日	2024年4月16日	2024年8月31日	2024年8月31日
担保の有無	無	無	無
保証の有無	無	無	無

(追加情報)

(コミットメントライン契約の更新及び借入枠の増額)

当社は、2023年8月31日開催の取締役会において、流動性確保を主目的として、借入枠増額について決議を行いました。契約内容は以下のとおりとなります。

借入先	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
契約更新日	2023年11月18日	2023年11月4日
契約期間	1年間	1年間
借入枠	6,000百万円	4,000百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

11. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社キャリアシステムズの株式の取得

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社キャリアシステムズ
事業の内容	ソフトウェア開発・ITインフラ構築・保守運用・組込開発 等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社キャリアシステムズは、基盤の構築、保守・運用やアプリケーション開発を中心に幅広くサービスを展開しています。当社グループとしては、同領域の需要は旺盛であると認識しており、グループとしてサービス提供力のさらなる強化が必要であると考えているため子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社キャリアシステムズの株式を100%取得したためであります。

2 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,173百万円
取得原価		1,173百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 78百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

844百万円

(2) 発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	433	百万円
固定資産	16	
資産合計	449	
流動負債	117	
固定負債	2	
負債合計	120	

2. EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業の吸収分割

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 EQIQ株式会社

取得した事業の内容 バイリンガル人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SHIFTグループが支援している顧客のDX案件の中には、多言語対応が必要なものも数多く存在し、マルチナショナルな環境で活躍できる人材の需要が、SHIFTグループにおいて高まりつつあります。EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業がSHIFTグループに参画することで、ブリッジエンジニア（英語などの異なる言語や文化を持つプロジェクトメンバーがより生産的に業務を推進できるよう、メンバーマネジメントをすることを主な業務とするエンジニア）やバイリンガルエンジニア、高い需要はあるが市場に多く存在しない人材に関するSHIFTグループの採用力を強化していくことができると考えているため吸収分割契約を締結し事業を承継いたしました。

(3) 企業結合日

2023年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、EQIQ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEQIQ株式会社の事業を承継したためであります。

2 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年5月1日から2023年8月31日まで

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 59百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

485百万円

(2) 発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2	百万円
固定資産	512	
資産合計	514	
流動負債	—	
固定負債	—	
負債合計	—	

3. 株式会社クレイトソリューションズの株式の取得

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クレイトソリューションズ
事業の内容	ERP/ECパッケージ等のカスタマイズ・導入・保守 等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クレイトソリューションズは、ERP領域におけるシステム導入、開発、保守、運用において高い開発力や技術力を持ちます。当社グループとしては、ERP領域を主力事業としている株式会社ホープスとの事業連携を見込んでおり、ERP領域を中心とした開発力強化に取り組みさらなる成長を目指すため子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社クレイトソリューションズの株式を100%取得したためであります。

2 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950百万円
取得原価		1,950百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 7百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,352百万円

(2) 発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	751	百万円
固定資産	172	
資産合計	924	
流動負債	326	
固定負債	0	
負債合計	326	

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末でそれぞれ、4,942百万円、239,340株であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3～5年) に基づき定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、ソフトウェアテストサービスを中心としてソフトウェアの品質保証サービスやソフトウェアの品質向上のためのソフトウェア開発を含むコンサルティングサービスを展開しております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。

対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社が主力としているソフトウェアテストサービスを中心としたソフトウェアの品質保証サービス及びソフトウェア開発を含むコンサルティングサービスでは、顧客に対して契約に基づく役務の提供を行う履行義務を負っています。このサービスは、請負契約に基づくものと履行割合型準委任契約に基づくものに大別されます。

請負契約に基づく履行義務は、契約に基づく成果物を顧客に対して納品の上、顧客の検収を受けることで、成果物の支配が顧客に移転すると判断していることから、その役務が完了し顧客による検収が行われた時点で充足されると判断しております。したがって、請負契約に基づく履行義務は、顧客による検収が行われた時点で収益を認識しております。

他方、履行割合型準委任契約に基づく履行義務は、契約に基づき、その役務を提供する義務を負っていることから、その役務を提供するにつれて充足されると判断しております。したがって、履行割合型準委任契約に基づく履行義務は、その契約期間にわたり履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、決算日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準で収益を認識しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(市場価格のない株式等の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券	2,991百万円
関係会社株式	14,680百万円
投資有価証券評価損	1,573百万円

上記の投資有価証券には、市場価格のない株式等に該当する非上場株式（当事業年度末の帳簿価額 1,474百万円）が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しています。また、関係会社株式を含む市場価格のない株式等の評価の見積りに用いる実質価額は、発行会社の直近の計算書類を基礎に、発行会社の超過収益力を反映して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しています。

なお、当事業年度において、「4. 損益計算書に関する注記 2 投資有価証券評価損」に記載のとおり、1,573百万円の投資有価証券評価損を計上していません。

②主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。将来キャッシュ・フローの見積りは投資先の企業の将来の事業計画を基礎としております。また、超過収益力の毀損の有無の判断に当たっては、投資時の事業計画の達成状況や、将来の成長性及び業績に関する見通し等を総合的に勘案して検討しております。この判断に当たっての主要な仮定は、将来の売上高の基礎となる売上高成長率、事業計画を超える期間の売上成長率、割引率及びExitマルチプル（残存価値の算定に当たって用いた倍率）であります。これらは、過去の実績、得意先との交渉の状況、投資先の企業の属する産業の将来見通しに関する外部機関の予測、国内における長期的なインフレ成長率、投資先の企業の類似企業における株価及び財務数値等を考慮して決定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があります。仮定の見直しが必要となった場合には、投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	835	百万円
2	関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）		
	短期金銭債権	63	百万円
	短期金銭債務	677	百万円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資本効率の改善を目的として、取引金融機関5行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における借入実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	22,900	百万円
借入実行残高	2,450	百万円
差引額	20,450	百万円

4. 損益計算書に関する注記

1	関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額		
	営業取引（収入分）	55	百万円
	営業取引（支出分）	7,030	百万円
	営業取引以外の取引（収入分）	21	百万円
	営業取引以外の取引（支出分）	3	百万円

2 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）について、直近の実績及び事業計画に基づき実質価額を評価した結果、取得原価と比較して大幅に下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	239,804	株
------	---------	---

上記普通株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式239,340株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	200	百万円
未払費用	200	
未払金	30	
未払地代家賃	33	
敷金及び保証金	26	
減価償却超過額	63	
投資有価証券評価損	738	
株式引受権	48	
資産調整勘定	321	
その他	73	
繰延税金資産小計	1,735	
評価性引当額	△777	
繰延税金資産合計	957	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△59	百万円
その他	△89	
繰延税金負債合計	△149	
繰延税金資産純額	808	百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社デケム	1百万円	経営コンサルティング	直接100.0	役員の兼任1名 資金の援助	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金 (注)2	1,850
子会社	バリストライドグループ株式会社	68百万円	中間持株会社	直接100.0	役員の兼任1名 資金の援助	資金の貸付	1,000	関係会社 長期貸付金	950

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注)2 関係会社長期貸付金に対し、27百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において8百万円貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額
1,452円46銭
- 2 1株当たり当期純利益
260円84銭

(注)「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度239,340株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度200,065株)。

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「10. 重要な後発事象に関する注記」に記載の(資金の借入)及び(追加情報)と同一であるため、当該事項をご参照ください。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

12. その他の注記

連結注記表の「11. その他の注記」に記載の「(企業結合等関係) 1. 株式会社キャリアアシテムズの株式の取得」及び「2. EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業の吸収分割」並びに「(株式付与ESOP信託)」と同一であるため、当該事項をご参照ください。